

令和7年10月 決算特別委員会 厚生環境分科会の主な質疑等

令和7年10月27日

発言者	発言要旨
石川（涉）委員 みどり自然課長	<p>昨年度のクマの生息状況調査の状況はどうか。</p> <p>令和6年度のクマの生息状況調査は、一般社団法人山形県猟友会へ委託して実施した。その方法は、県内8つの山系において、猟友会が4～5月の残雪期に直接山に入り、目視で痕跡を数えてサンプルを集め、それを基にクマの生息数を推計するものであった。しかしながら、近年は積雪の少ない年が多く、同時期には雪が溶けてやぶや土が露出するため、目視が困難になりサンプル数が減少している。また、猟友会会員の高齢化により調査範囲が狭まったことも重なり、正確な生息状況の把握が難しくなっている。この点については、有識者からも数値の信頼性に疑問を呈されており、6年度は生息頭数の推計値の公表を見合わせている。</p>
石川（涉）委員 みどり自然課長	<p>今後の調査方針はどうか。</p> <p>先に指摘された問題点などを踏まえ、今年度から目視による調査委託を中止した。新たな手段として、山形大学と連携し、本県独自の新たな手法による調査を実施している。具体的には、クマの主要生息域である山奥にカメラを設置し、生息数の増減傾向を調査するものである。今年度から3年間データを蓄積し、評価と検証を行う予定である。この手法により山奥に相当数のクマが確認されれば、人の生活圏に現れたクマを全て駆除しても絶滅しない根拠になる。これまで駆除できる頭数の上限を設定して対応してきたが、この手法により駆除頭数の制限を設ける必要がなくなり、迅速な駆除が可能になることを期待している。限られた財源や人員の中で、将来を見据えた持続可能な対策が求められており、今後も、本手法の確立に向けて取り組んでいきたい。</p>
石川（涉）委員 多様性・女性若者活躍課長	<p>山形県パートナーシップ宣誓制度のこれまでの実績はどうか。</p> <p>同制度は、性的マイノリティのカップルが相互に協力し、継続的に生活を共にすることを宣誓するものである。県はその宣誓を受け、宣誓書受領証を交付して証明している。令和6年1月の制度導入から今年9月末までの1年9か月間で、12組のカップルに対し宣誓書受領証を交付した。</p>
石川（涉）委員 多様性・女性若者活躍課長	<p>宣誓書受領証を交付された方が利用できるサービスの状況はどうか。</p> <p>宣誓したカップルの双方に対し、宣誓書受領証を1枚ずつ交付している。これを提示することで、対外的に関係性を示しやすくなる。サービス面では、公的には県営住宅の入居申込みや公立病院での面会手続、住宅取得助成の要件該当などがある。民間では生命保険の受取人指定や携帯電話の家族割引の適用などがあり、その旨を県のホームページでも周知している。市町村に対しては、担当者会議などで協力を依頼しているほか、民間に対しては、性の多様性の理解を深める取組を通じて、対応可能なサービスの拡大を図っている。令和6年11月には、パートナーシップ宣誓制度を実施する全国の自治体のうち、連携を希望する自治</p>

発言者	発言要旨
	<p>体が参加する自治体間連携制度が開始された。7年10月現在、本県を含む284自治体が参加しており、連携自治体間では転居に伴う手続を簡素化できる。</p> <p>今後も、制度の周知やサービス拡大に加え、県民全体の理解を深める取組を進め、利用しやすい環境づくりに努めていきたい。</p>
石川（涉）委員	<p>やまがた女性のつながりサポート事業の概要と令和6年度の実績はどうか。</p>
多様性・女性若者活躍課長	<p>同事業は、内閣府の地域女性活躍推進交付金を活用し、令和3年度から実施している。コロナ禍で女性の雇用や生活に影響が及ぶ中で、顕在化した経済的困窮や社会的孤立を踏まえ、女性に寄り添った支援を行うことを目的としている。県内4地域それぞれ一つのNPOが実施者となり、女性が気軽に立ち寄れる居場所を設け、託児付きカフェタイムや自由にくつろげるスペース、手芸や料理作りなどの小規模な集まりを通じた情報交換や相談対応、悩みに応じた相談窓口の案内を行った。6年度には延べ1,420人が利用した。また、NPOは生理用品の配布も実施し、支援を必要とする女性が居場所や相談窓口とつながることができるよう取り組んだ。</p>
石川（涉）委員	<p>生理用品の配布は、県民からの要望が非常に強い取組と認識しているが、配布状況はどうか。</p>
多様性・女性若者活躍課長	<p>昨年度は、居場所の運営を受託した4つのNPOが合計で約1,300パックを配布した。加えて、総合支庁など県の関係機関等で約700パック、県内の高校で約2,300パックを配布した。</p>
石川（涉）委員	<p>県共同受注センターによる就労継続支援B型事業所（以下「B型事業所」という。）と企業のマッチング支援の実績及び今後の方針はどうか。</p>
障がい者活躍・賃金向上推進室長	<p>同センターは、B型事業所と企業との取引あっせんを目的に、県経営者協会に業務を委託して令和4年11月に設立した。専任のコーディネーター2人が県内の企業や団体を訪問し、受注業務の掘り起こしや事業所製品の紹介を行い、マッチングを推進して受注拡大に取り組んでいる。</p>
	<p>実績として、6年度末までにB型事業所が県内企業から受託した業務は延べ4,608件である。今年4～9月の半年間で270件の受注があり、前年同期の154件と比べ約1.8倍増加し順調に推移している。今年8月には、同センターの支援を受けたマッチング事例を紹介するセミナーを開催し、発注企業とB型事業所の双方から感想や効果が報告された。具体例として、社内清掃業務の事例では、企業側から丁寧で誠実な仕事ぶりに感謝され、B型事業所の利用者も感謝の言葉にやりがいを感じており、利用者の自信や体力向上の報告もあった。この清掃業務は今年度で3年目となるが、企業側の高評価を受け毎年作業単価が見直されており、受注事業所の工賃単価は全国平均を上回っている。受入れに当たり、障がい者が働きやすい環境を整えるため、B型事業所と企業との間で十分な調整や配慮が行われていることが成功の要因である。</p>
	<p>今後は、これらの成功事例を紹介し、類似業務の横展開やきめ細かなマッチング支援を進めることで、取引機会の拡大や工賃単価の向上による売上増加を図り、工賃の更なる向上に努めていく。</p>

発言者	発言要旨
石川(渉)委員 障がい者活躍・賃金向上推進室長	<p>農福連携の取組実績及び今後の方針はどうか。</p> <p>農福連携は、農業者の高齢化や担い手不足という課題と、障がい者の就労機会拡大という課題を、相互に補完し解決を図る取組である。作業時間単価が比較的高い短期間の請負を通じて工賃向上が期待できることから、本県では平成30年度に、障がい福祉課を事務局とする県農福連携推進センターを設立し、農福連携の取組を開始した。当初は、障がい福祉課に推進員1名を配置していたが、令和2年度からは庄内総合支庁の地域保健福祉課にも推進員を1名配置し、現在は2名体制で推進している。</p> <p>マッチング実績として、農作業に従事した障がい者の延べ人数は、平成30年度の1,971人から令和6年度には2万8,347人と約14倍に増加し、また、取り組んだ福祉事業所は、10施設から65施設に、さらに、農業経営体数も15から117に増加している。福祉事業所では、利用者のスキル向上と能率改善に伴い工賃が増加し、やりがいにつながっていると聞いている。農業者からも、当初の不安は払拭され、利用者を貴重な人材と評価し、継続的な受入れを望む声がある。両者が互いの立場を尊重して取り組めるよう、きめ細かな支援を行い、今後も良好な関係の構築に努めていく。</p>
斎藤委員	令和6年度の県内臨床研修病院における臨床研修医の確保率が目標値を下回った要因及び今後の対策はどうか。
医療政策課長	<p>臨床研修医の研修先の決定は、学生と臨床研修病院の双方の希望を基に、医師臨床研修マッチング協会のマッチングシステムにより行われている。県内の臨床研修了医の定着率は約7割であり、即戦力の医師確保に向け、県は臨床研修枠の確保に努めている。令和6年度のマッチング率は、県内116名の定員に対し64名で55.2%と、目標の65%を下回った。これは新型コロナウイルスの影響により学生向けの事業が一部中止となり、地域医療への理解不足が生じ、県内の病院を臨床研修先として選択する者が少なかったためと考えられる。一方、7年度のマッチング率は117名の定員に対し89名で76.1%となり、前年度からの增加数及び増加率が全国1位となつた。増加の内訳は、特に山形大学医学部附属病院のマッチ者数の増加によるものであり、学部生の実習再開や臨床研修医確保の取組再開が寄与していると考えられる。</p> <p>県はこれまで、県内研修病院の魅力を広くアピールするため、全国規模のイベントにも参加しているほか、山形大学医学部5、6年生の地域中核病院での臨床実習に対する支援も行っている。さらに、臨床研修の質向上を目指し、指導医体制の構築や受入体制の整備を目的に、指導医講習会を開催している。今後も、これらの取組を通じてマッチング率の向上に努めていきたい。</p>
斎藤委員 みどり自然課長	クマ市街地出没等緊急対策事業の実施効果はどうか。
	同事業のうち、地域におけるやぶの刈払いへの支援については、集落内でのクマの潜み場を減らし、人とクマの棲み分けを推進することを目的としている。令和6年度には5市町村で実施し、集落の住民や自治会を中心にやぶの刈払いを行った。さらに、モデル事業として、効果的なやぶの刈払い場所などについて専門家の意見を参考に集落点検を実施した。6、7年度に各年度2地域、計4地域で

発言者	発言要旨
齋藤委員	<p>事業を実施したが、これらの事例をまとめた事例集を作成し、他地域への展開を図る。実施済み地域と未実施地域のデータを比較した結果、効果が数値として表れていることから、継続的に取り組む。</p> <p>不要果樹の伐採は、クマ出没対策として効果があると考えるが、現状及び今後の見通しはどうか。</p>
みどり自然課長	<p>不要果樹の伐採については、県の支援の下、昨年度 11 市町村で計 97 本を伐採した。クマの誘因となる不要果樹が減少したことでの一定の効果が上がっていると考えているが、数値での明確な評価は難しい。地域住民が主体となる作業であるため、人口減少や高齢化が進む中での実施が困難になっている点が課題として挙げられる。そのため、広範囲の伐採が理想ではあるものの、限られた人員と資源の中で効果的かつ効率的に進めることが重要である。</p> <p>その点を踏まえ、来年度は専門家による集落点検の継続を含め、関係者の意見を反映しながら検討を進める。</p>
齋藤委員	<p>野生鳥獣捕獲体制強化支援事業の実績と今後の取組方針はどうか。</p> <p>令和6年度は、新規狩猟者の確保と育成を目的に、狩猟免許取得者 28 人に対して銃の購入費助成等を実施した。また、県内各地で講習会を4回開催している。その結果、新規狩猟免許取得者数は延べ 292 人となり、4年ぶりに増加に転じた。</p> <p>一方で、猟友会会員の高齢化が深刻で、70 歳以上が 40% を超えている現状から、新規狩猟者の確保及び若手ハンターの技術向上が大きな課題であり、幅広い掘り起こしも必要と認識している。</p> <p>今年度は、狩猟免許試験の実施地域を増やし、最上地域を加えて計 6 回の受験機会を設ける予定である。捕獲技術向上のため、市町村主催の射撃訓練や講習会に対する弾薬費用の支援も強化し、講習参加者 1 人当たりの支援額を 6,000 円から 1 万円に引き上げた。</p> <p>これらの課題と対策を踏まえ、来年度予算編成に向けて猟友会や関係者の意見を聴きながら検討していきたい。</p>
佐藤（正）委員	<p>野生鳥獣による被害が拡大している実態を踏まえ、管理計画は現状に即した見直しを行う必要があると考えるがどうか。</p> <p>鳥獣対策については、県第 13 次鳥獣保護管理事業計画を策定し、5 年ごとに各管理計画を策定している。クマについては、令和4～8 年度を計画期間とする第4期ツキノワグマ管理計画を策定し、現在新たな手法による生息状況調査にも取り組んでいる。また、シカについては、7～12 年度を計画期間とする第2期管理計画を策定している。シカは、個体の増加速度が非常に早く、被害が拡大する前の対策が重要であり、山形大学と連携しながら、有効と考えられる対策に積極的に取り組んでいる。</p> <p>今後も、専門家の意見を聴きつつ、実態に即した管理計画の見直しを進めていきたい。</p> <p>令和6年度における県内山岳観光地の観光者数の実績はどうか。</p>

発言者	発言要旨
みどり自然課長	<p>観光文化スポーツ部調査によれば、令和6年度は49万7,000人で、前年度の61万4,000人に比べ11万7,000人の減少となった。その主な要因は、6年7月からの大雨による被害の大きかった最上地域を中心に、夏から紅葉期の山岳観光者数が大幅に減少したためである。その後、観光復興キャンペーンが実施され全体の観光者数は冬季に回復したが、山岳観光はオフシーズンとなるため、その効果は十分に及ばなかった。</p>
佐藤（正）委員	<p>山岳資源の魅力発信に係る取組の成果、課題及び今後の方針はどうか。</p>
みどり自然課長	<p>県山岳情報サイト「やまがた山」では、安全な登山のために登山道や山小屋の最新情報を発信し、地元団体主催の登山イベント情報も随時更新している。多くのイベントはすぐに定員に達し、県内外の登山客の主要な情報源として定着している。今年はクマの出没が話題となったため、クマの情報リンクをサイトのトップページの目立つ位置に掲載し、注意喚起を行っている。Instagramを活用したフォトコンテストも季節ごとに実施し、令和6年度は2,330作品の応募があり、前年度から300作品増加した。</p> <p>課題として、登山に興味はあっても実際に訪れない県内外の人々を対象に、「やまがた百名山」への誘客を強化する必要がある。また、登山道の維持管理は、地元保全団体の高齢化や人手不足が課題となっている。</p> <p>これに対し、今年度はデジタルスタンプラリーを新たに開始した。登山用アプリを利用し、指定の山に登るとデジタルバッジや記念品がもらえるキャンペーンで、8月の開始から10月1日までに約1万1,000人が参加し、その約9割が県外者だった。</p> <p>登山道の維持管理では、9月に県外の大学生や一般参加者合計15人を対象に、葉山での2泊3日の保全活動体験ツアーを実施した。参加者は雨の中で登山道補修作業や地元山岳会との交流を行った。アンケートでは山形への愛着や貴重な体験への満足度が高く評価された。</p> <p>これらの取組に手応えを感じており、今後は分析や検証を進めつつ関係者の意見を取り入れ、来年度以降の施策展開に生かしたい。</p>
佐藤（正）委員	<p>ごみゼロやまがた推進県民会議の令和6年度の活動状況及びごみ減量に向けた新たな取組はどうか。</p>
循環型社会推進課長	<p>県では、県循環型社会形成推進計画に基づく施策の推進に当たり、ごみゼロやまがた県民運動として、県民総参加による循環型社会づくりを目指す運動を展開するとともに、計画の達成状況及び事業を評価するため「ごみゼロやまがた推進県民会議」を設置している。会議は環境団体、建設業、製造業、消費者団体、NPO、市町村、公募者など幅広い分野の24人の委員で構成されている。令和6年度の活動では、5月に総会、2月に産業部会及び県民部会を開催し、計画の進捗を確認するとともに、重点課題として「食品ロス削減」「プラスチックごみ削減」「分別徹底によるリサイクル推進」を掲げ、家庭編と職場編に分けた具体的な取組を展開方針としてまとめた。</p> <p>これらの展開方針は、会議委員の所属団体を通じて周知するとともに、分かりやすい冊子「ごみゼロやまがた推進BOOK」を作成し、5月30日の「ごみゼロの日」に県内4か所の商業施設で配布したほか、県ホームページやSNS、各</p>

発言者	発言要旨
柴田委員	<p>種イベントでも広く啓発を実施した。また、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に功績のあった3団体に「ごみゼロやまがた推進功労者表彰」を行った。</p> <p>今後も、県民と事業者一人ひとりの3R推進を促し、ごみ排出量削減とリサイクル率向上に努めたい。</p>
環境企画課長（兼） カーボンニュートラル・GX戦略室長	環境保全推進費の執行率が53%となった要因はどうか。
柴田委員	令和6年度2月補正予算で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源に、やまがた省エネ家電買替えキャンペーンの費用として8,000万円を計上したが、全額を7年度に繰り越したため、執行率が低くなつた。仮にこの8,000万円の7年度における執行状況を加味すれば、執行率は大幅に高くなる。
みどり自然課長	自然環境整備事業費（公共）における繰越予算額8,600万円の詳細はどうか。
柴田委員	同予算は、自然公園において、自然環境の保護と安全かつ適切な利用を目的に、環境省の交付金を活用して避難小屋などの施設整備を行うものである。磐梯朝日国立公園の避難小屋改修については、昨年度、国から交付金が交付されたが、年度途中であったため、事業の実施は令和7年度に繰り越されたものである。
みどり県民活動推進主幹	やまがた緑環境税の活用実績及び課題はどうか。
柴田委員	<p>やまがた緑環境税は、森林の公益的機能の維持・増進及び持続的発揮を目的に平成19年に導入された。本税収は一般財源に繰り入れ、そこから基金へ積み立てることで事業に充てられている。事業は大きくハード事業とソフト事業に分かれる。ハード事業では、荒廃のおそれがある人工林や活力が低下した里山林の整備、再造林経費の一部支援を行っており、これらは農林水産部の予算として計上されている。ソフト事業では、地域住民や市町村、NPOによる森づくり支援、やまがた木育推進、森の感謝祭などの普及啓発を実施している。</p> <p>令和6年度のやまがた緑環境税の活用事業費は合計約6億6,600万円で、うちハード事業が約5億1,700万円、ソフト事業が約1億4,900万円である。</p>
みどり自然課長	課題として、ハード事業では荒廃のおそれがある人工林など森林整備が進み、過去20年間で約2万ha整備したものの、荒廃した森林がまだ多くあることから、更なる取組が必要とされている。ソフト事業においては県民参加型の森づくりを進めているが、小中高生を含む若年層を含め参加数は増えているものの、依然として不十分である。引き続き、県民の森づくり参加促進を図る活動を継続していきたい。
柴田委員	自然公園施設災害復旧事業費の執行率が低くなっているが詳細はどうか。
みどり自然課長	令和6年7月の大雨により被災した、県立自然博物園内の園路を復旧するものであり、当該予算のうち、測量設計費389万3,000円を年度内に執行して、工事費2,200万円を翌年度に繰り越したため、執行費が18%となった。
柴田委員	昨年5月に、秋葉山で火災が発生したが、その登山道は同事業の対象とならな

発言者	発言要旨
みどり自然課長	いのか。
柴田委員	同事業の対象はあくまで県有施設であり、登山道自体は対象外である。
みどり自然課長	登山道の管理も重要と考えるがどうか。
柴田委員	南陽市からも同様の意見が出されており、現在、内部で対応を検討している。
地域福祉推進課長	修学旅行支度支援費の詳細と実績はどうか。
地域福祉推進課長	修学旅行支度支援費は、生活保護受給世帯の小・中学生が修学旅行に参加する際、衣類や身の回り品の購入など準備経費を支援するため、県が独自に支給しているものである。文部科学省の就学援助制度では、交通費や宿泊費等は対象となるが、生活保護基準では修学旅行費が算定されないため、就学援助の対象外となる準備費を補う目的で支給している。令和6年度の支給実績は、小学生16人に對し1人当たり5,000円の計8万円、中学生9人に對し1人当たり1万円の計9万円、合計17万円である。
柴田委員	母子家庭等福祉対策費の執行率が78.7%となった要因は何か。
こども家庭福祉課長	市町村が実施するひとり親家庭向けの無料学習支援事業などに対して助成する「ひとり親家庭等生活向上事業」や、急な仕事・病気などで生活援助や保育サービスが必要な場合に家庭生活支援員（ヘルパー）を派遣する「ひとり親家庭子育て生活支援事業」については、いずれも年度を通して実施する事業であるため、年度末に不足が生じないよう予算措置したことが主な要因である。
柴田委員	ひきこもり相談支援事業費の詳細はどうか。
障がい福祉課長	同事業については、ひきこもり当事者や家族を支援し、自立の促進と福祉の向上を目的として実施している。内容は主に4つあり、1つ目は相談窓口業務である。県精神保健福祉センター内に「ひきこもり相談自立支援センター『巣立ち』」を設置し、支援コーディネーター2人による相談対応を行い、適切な支援につなげている。令和6年度の相談件数は530件で、主に家族からの当事者への接し方や自立・就労への不安に関する相談が多く寄せられている。2つ目はひきこもり支援ネットワーク会議である。県内4地域で、市町村・支援団体・医療・教育機関などが参加し、NPOの活動報告や意見交換を通じて、地域の支援ネットワーク強化を図っている。3つ目はひきこもり支援者研修である。保健所が中心となり、市町村職員や教員、医療関係者などを対象に、有識者による講話や事例検討を行い、支援者のスキルアップを推進しており、6年度の受講者は165人である。4つ目はひきこもりサポーター養成研修である。民生委員、大学生ボランティア、社協関係者、家族会などを対象に、支援に関心のある人材を育成しており、これまでに78人が登録している。
柴田委員	支援対象となる年齢の範囲や、支援内容を分かりやすく示す広報の在り方の課題はどうか。

発言者	発言要旨
障がい福祉課長	ひきこもりの背景は多様で、複数の要因が複雑に関係しており、年齢や状況によって支援の形も一様ではない。近年は、長期化・高齢化の問題も深刻化しており、対象を限定することが難しい。国が本年1月に新たなひきこもり支援ハンドブックを公表したことを踏まえ、県としても、医療的支援が必要な方に限らず、生きづらさを抱える方やその家族への丁寧な支援が必要との現場の声を踏まえ、国の方針に沿って施策を進めていきたい。
柴田委員	相談窓口の年齢制限は設けていないのか。
障がい福祉課長	第一次の相談窓口であり、年齢制限は設けていない。
五十嵐副主査	医業承継マッチング支援の実績はどうか。
医療政策課長	令和6年度の予算執行総額は1,012万9,000円で、不用額は282万5,000円、執行率は78.2%となっている。具体的な取組として、医業承継の理解を促進し、制度や手続について説明するセミナーを昨年度2回開催した。その上で、7年1月にマッチングサイトを開設した。開設以降、約10か月間で登録件数は、譲渡希望件数が12件、承継希望の医師登録数が14件となっている。サイト開設以降、登録者との面談にかかる経費も発生しているが、開設直後の状況は当初見込みを下回り、多少の不用額が生じた。しかし、登録数は徐々に増加している。
五十嵐副主査	地域医療を守るためにも、医業承継支援についてより一層の周知が必要と考えるがどうか。
医療政策課長	地域の医療機関や医師のネットワークを広く持つ医師会との連携が極めて重要である。これにより、事業を効果的に周知できるだけでなく、承継を希望する医師に対しても伴走的な支援が期待できる。現在、マッチング成立に向けた第1号事案が進行中であり、医師会との連携を含め、適切に取り組んでいる。今後も周知啓発に努めながら対応していきたい。
五十嵐副主査	やまがたハッピーライフプロジェクト事業のうち、結婚支援に係る予算執行実績はどうか。
しあわせ子育て政策課長	結婚支援に係る事業の令和6年度予算の執行実績としては、県からやまがたハッピーサポートセンターへの負担金として6,139万7,000円を支出した。また、市町村事業として実施している結婚世帯への支援として、引っ越し費用やアパート家賃を補助しており、9,864万1,000円を支出した。
五十嵐副主査	やまがたハッピーサポートセンターにおけるマッチングシステム「A i ナビやまがた」の登録会員数及び成婚組数の実績はどうか。
しあわせ子育て政策課長	令和6年度末時点で、登録会員数は944人で、前年度比316人の減となった。なお、3年度が1,148人、4年度が1,247人、5年度が1,260人となっている。6年度に登録会員数が大きく減少した要因としては、4年度にマッチングシステムを導入し登録キャンペーンなどを実施したが、2年間の有効期間を過ぎて更新

発言者	発言要旨
五十嵐副主査	<p>する方が少なかったためと分析している。 成婚組数については、4年度は30組、5年度は33組、6年度は39組と増加傾向にある。</p>
しあわせ子育て政策課長	<p>結婚を望む方を応援するボランティア仲人「やまがた縁結びたい」の登録者数はどうか。</p> <p>令和6年度末の登録者数は63人であり、県内各地域で活動していただいている。マッチングシステムとは別に、「やまがた縁結びたい」の活動の結果、同年度に27組が成婚し、前年度から2組増加した。</p>